

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>健康福祉行政推進費</p>	<p>7,195 (8,687)</p> <p>諸 120</p> <p>－ 7,075</p>	<p>滋賀の健康福祉水準向上のための取り組みを進め、誰もが住んで良かった、また、住みたいと思える滋賀の実現を図る。</p> <p>1 健康福祉サービス評価システム推進事業 1,911</p> <p>健康福祉サービスの質の向上と利用者の選択に資するため、自己評価を促進するとともに、評価調査者養成研修、評価機関の認証などを行い、第三者評価を実施する。</p>
<p>社会福祉事業振興費</p>	<p>185,000 (370,604)</p> <p>国 5,334</p> <p>－ 179,666</p>	<p>社会福祉事業に従事する者を確保するとともに、関係機関・団体等と連携し、福祉人材の質の向上を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 62,872</p> <p>福祉人材センターに対し、福祉人材無料職業紹介や就業支援等による人材確保にかかる事業を委託するとともに、社会福祉事業従事者等を対象とした研修事業や福祉人材センターの運営経費について、補助する。</p> <p>新 2 地域福祉人材確保事業費補助 4,200</p> <p>市町に対し、福祉介護事業者等と連携して実施する福祉人材確保および福祉介護サービスの意義や重要性に対する広報、福祉施設ボランティア養成にかかる事業などの経費について、補助を行う。</p> <p>新 3 介護人材育成支援事業費補助 3,000</p> <p>介護職として未経験者などを新規に雇用した事業主等が、従事者の資質向上や職場改善に努め、ホームヘルパーなどの資格取得にかかる経費を負担した場合に、その経費について補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域福祉推進費	<p>197,127 (314,519)</p> <p>国 56,397</p> <p>— 140,730</p>	<p>地域福祉を推進するため、県民のボランティア活動の振興、地域における福祉活動の推進および高齢者・障害者の生活支援権利擁護の推進を図る。</p> <p>1 権利擁護センター運営事業費補助 85,973</p> <p>高齢者・障害者の権利擁護に関する問題の相談、調査、研修、啓発等総合的な対応とともに、地域福祉権利擁護事業の支援を行う権利擁護センターの経費について補助する。</p> <p>地域福祉権利擁護事業（26市町社協）</p> <p>2 “あったか” たうんづくり事業費補助 9,000</p> <p>誰もが交流できる場や居場所として過ごせる地域の「縁側」づくり、住民・企業等が参加しての福祉活動、高齢者や障害者等への見守り体制づくりなど、市町が創意工夫して実施する事業に助成を行い、様々な主体が協働して取り組む地域共生の仕組みづくりを推進する。</p> <p>3 暮らし支え合いNPO・地域活動支援事業 2,000</p> <p>高齢者、子ども、障害者等、だれもが自然に集い、憩い、ふれあって「地域家族」といえるような関係を保ちながら、多様な福祉サービスで共に支え合う拠点づくりを行う住民主体のNPO、自治会、集落等を支援するとともに、研修および情報提供を行う。</p> <p>4 災害ボランティア活動推進体制の整備 1,350</p> <p>災害時の円滑な災害ボランティア活動推進体制の整備を図るため、関係機関・団体による連絡会の設置・運営や、災害ボランティアコーディネーターの養成を行うなどの取り組みを支援する。</p>
福祉のまちづくり推進費	<p>38,651 (121,793)</p> <p>諸 37,077</p> <p>— 1,574</p>	<p>「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」の趣旨に沿い、福祉のまちづくりをソフト、ハードの両面にわたり総合的に推進する。</p> <p>1 公益的施設等整備資金貸付事業 37,291</p> <p>事業者が、条例の整備基準に基づき施設の新築や改善を行う際に必要な資金の貸付を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進 257</p> <p>ユニバーサルデザインの考え方を普及させるため、関係団体のネットワーク化を図るとともに啓発を行う。</p> <p>3 ユニバーサルデザイン県民フォーラムの開催 315</p> <p>広く県民、企業等に対し、ユニバーサルデザインの考え方を啓発し、「まちづくり」「ものづくり」における理解と取り組みの促進を図る。</p>
<p>平和祈念館（仮称）整備推進事業費</p>	<p>19,130 (21,783)</p> <p>財 4,046</p> <p>－ 15,084</p>	<p>県民の戦争体験を風化させず、次の世代を担う子どもたちにこれを伝え、子どもたちがそして広く県民が戦争の悲惨さと平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための取組みを推進するとともに、既存施設を活用した平和祈念事業拠点施設の整備の可能性について調査する。</p> <p>1 資料収集調査の実施 6,078</p> <p>嘱託員による資料収集調査を継続実施</p> <p>2 パーチャル平和祈念館（ホームページ）の充実 400</p> <p>資料収集一覧の更新など内容を充実</p> <p>3 巡回平和展の開催 1,900</p> <p>収集資料等の展示およびワークショップの開催</p> <p>4 平和祈念施設整備基金の運用 4,046</p> <p>運用利子を基金に積立</p> <p>5 戦争体験談集の発行 1,260</p> <p>県民の戦争体験談集を2巻発行</p> <p>6 平和学習支援事業 848</p> <p>学校での15年戦争に関する平和学習への支援</p> <p>7 既存施設活用可能性調査 4,598</p> <p>平和祈念事業を推進する拠点施設の整備手法としての既存施設の活用可能性について調査</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康推進課】</p> <p>リハビリテーション 提供体制整備費</p>	<p>104,676 (106,366)</p> <p>使 1,264</p> <p>－ 103,412</p>	<p>高齢化の進展や疾病構造が多様化する中、身体機能に障害のある人が、機能や能力の維持・回復を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体系的なリハビリテーションの提供体制を整備する。</p> <p>1 地域リハビリテーション提供体制強化事業費補助 20,000</p> <p>2 地域リハビリテーション広域支援センター運営費補助 14,507</p>
<p>リハビリテーション センター運営費</p>	<p>42,825 (48,859)</p> <p>－ 42,825</p>	<p>県立リハビリテーションセンターにおいて、二次保健医療圏域への支援や教育・研修、調査研究などを行うことにより、地域リハビリテーションおよび総合的リハビリテーションの推進を図る。</p> <p>1 リハビリテーションセンター事業費 12,305</p> <p>2 二次障害予防推進モデル事業 1,445</p>
<p>健康滋賀推進費</p>	<p>87,261 (22,510)</p> <p>国 37,143</p> <p>－ 50,118</p>	<p>「健康いきいき21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、健康づくりを県民運動として展開し、「健康滋賀」の実現を目指すため各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>1 健康滋賀の推進 78,457</p> <p>(1) 健康増進事業費補助 72,350 健康増進法の規定に基づき市町が実施する健康教育、健康相談、健康診査等に要する経費に対して補助する。</p> <p>2 自殺対策事業 3,711 自殺対策連絡協議会の設置や「いのちの電話」相談員養成に対する助成を行うとともに、うつ病に対する正しい知識の普及や早期発見、支援体制の充実を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
母子保健対策費	<p>278,013 (303,445)</p> <p>国 17,728</p> <p>— 260,285</p>	<p>母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、すべての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。</p> <p>1 周産期保健医療対策費 201,209</p> <p>(1) 周産期医療関係者育成研修事業 2,000</p> <p>(2) 総合周産期母子医療センター運営費補助 196,584</p> <p>新 2 乳児死亡率改善緊急対策事業 28,260</p> <p>(1) 妊婦支援啓発事業 3,660 妊婦自身の健康管理の必要性について啓発するとともに、マタニティマークの普及を図る。</p> <p>(2) 周産期医療施設連携システム検討事業 2,000 多胎妊娠の登録システムや長期療養児に対する医療、リスクに応じた医療連携システムについて検討を行う。</p> <p>(3) 緊急搬送コーディネーター設置事業 8,000 広域搬送を含む周産期医療にかかる搬送依頼窓口として、関係機関との連絡調整や情報提供、相談業務等を行うコーディネーターを設置する。</p> <p>(4) 地域周産期母子医療センター運営費補助 12,000 地域周産期母子医療センター（2か所）の運営にかかる経費に対して補助する。</p> <p>(5) 乳児の事故予防事業 2,600 乳児期の事故防止のための啓発を行う。</p>
母子医療対策費	<p>218,419 (221,394)</p> <p>国 100,741</p> <p>分 15,225</p> <p>— 102,453</p>	<p>身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行うとともに、未熟児の養育に必要な医療の給付を行う。 また、子どもを持つことを望み不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成する。</p> <p>1 母子医療の給付（育成医療、養育医療） 141,060</p> <p>2 不妊治療費助成事業 77,359</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
乳幼児医療対策費	820,196 (902,225)	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。	
	- 820,196	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助	818,496
食育推進費	4,298 (8,319)	本県の食育推進計画をもとに、食育を総合的かつ計画的に推進するため、食育に関する意識の高揚を図るとともに、各ライフステージの課題に応じた活動を実施する。	
	- 4,298	1 「食育推進計画」推進事業	2,214
		2 食育推進活動事業	2,084
病院事業繰出金	3,403,696 (3,457,450)	県民に対して常に高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、高度専門医療を行う県立2病院および病院事業庁経営管理課に対し、地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。	
	- 3,403,696	1 成人病センター負担金	2,736,801
		2 小児保健医療センター負担金	600,815
		3 病院事業庁経営管理課負担金	66,080
難病対策費	1,150,150 (1,153,939)	原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、いわゆる特定疾患患者、血友病患者について、医療費を公費負担することにより、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、保健・福祉・医療の連携のもと、総合的な難病対策を推進する。	
	国 556,407	1 特定疾患治療研究事業	796,770
	- 593,743	2 小児慢性特定疾患治療研究事業	330,679
		3 難病対策推進事業	18,732
		(1) 難病相談・支援センター事業	7,988
		(2) 難病医療ネットワーク協議会事業	6,441

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	53,053 (31,568)	がん・脳血管疾患・心疾患等は、食事・運動・飲酒・喫煙といった生活習慣が大きく関与していることから、健康的な日常生活を送ることによる予防対策を推進するため、生活習慣病に対する諸事業を実施する。
	国 22,000	1 生活習慣病予防戦略推進事業 46,187
	－ 31,053	(1) がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 44,000
感染症対策費	91,546 (106,319)	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。
	国 44,071	1 ウイルス肝炎対策事業 3,175
	－ 47,475	(1) 肝疾患連携拠点病院運営費等補助 1,427 肝疾患診療連携拠点病院が行う関係機関による連絡協議会の開催および相談センターの設置・運営に要する経費に対して補助する。
歯科保健対策費	40,471 (46,799)	「滋賀県歯科保健将来構想 - 歯つらつしが21 - 」に基づき、生涯を通じた歯科保健医療対策を推進するため、基盤整備のための各種協議会等を開催するとともに、ライフステージに応じた歯科保健医療対策を実施する。
	国 8,121	1 歯科保健医療体制整備事業 31,344
	－ 32,350	(1) 障害児(者)歯科治療事業 26,701
		2 生涯歯科保健対策事業 2,622 生涯にわたる歯科保健対策を推進するため、フッ化物洗口の普及啓発、関係機関の連携体制の構築、歯科保健関係者への研修等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【元気長寿福祉課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>771,898 (853,736)</p> <p>使 31</p> <p>－ 771,867</p>	<p>老人福祉施設の適切な運営を確保を図るための取り組みを推進する。</p> <p>1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 374,448</p> <p>福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。</p> <p>2 社会福祉施設整備資金利子補給 23,879</p> <p>社会福祉法人が施設整備に際して福祉医療機構から借り入れた資金の償還利子に対して補助する。</p>
<p>介護保険推進事業費</p>	<p>9,856,257 (9,584,791)</p> <p>国 35,034</p> <p>使 39,368</p> <p>財 17,847</p> <p>繰 200,000</p> <p>諸 57,722</p> <p>－ 9,506,286</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取り組みを推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 9,454,449</p> <p>介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。</p> <p>2 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 3,484</p> <p>利用者本位の介護サービスの提供を推進していくための事業を推進する。</p> <p>3 低所得利用者負担対策事業 39,657</p> <p>低所得者のサービス利用者負担の軽減措置を行う経費について市町に補助する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
レイカディア推進事業費	205,834 (220,383) 国 296 使 43,865 - 161,673	<p>明るく活力のある長寿社会を築くための総合的な取り組みを進める。</p> <p>1 レイカディア振興事業費補助 31,851</p> <p>高齢者の社会活動についての普及・啓発や、中高年者の社会参加と生きがいづくりや健康づくりを支援する取り組みについて補助を行う。</p> <p>2 退職シニアの地域デビュー支援事業 6,000</p> <p>退職シニアが地域へデビューするきっかけとなる居場所づくりや仲間づくりなどを進めることにより、シニアの地域に密着した活動の展開を期す。</p>
地域老人福祉・介護予防等対策費	395,601 (268,441) 国 1,196 - 394,405	<p>介護予防事業などの事業を地域の実情に応じて、また県民主導で取り組むことにより、高齢者の地域包括ケア体制を推進する。</p> <p>1 地域支援事業県費交付金 363,216</p> <p>市町が実施する地域支援事業の県負担分を支出する。</p> <p>2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 2,392</p> <p>県民の介護予防意識の醸成、介護予防に携わる人材の育成および介護予防を地域全体で取り組むための仕組みづくりを実施する。</p> <p>3 地域なじみの安心事業 1,008</p> <p>地域で高齢者の生活を支えていくため、身近なところに所在するなじみの通所介護事業所等を活用した24時間対応型の介護サービスの提供を事業者、市町、県が連携しながら進める。</p> <p>新 4 高齢者地域奉仕団設置事業 13,000</p> <p>“高齢者による助け合いと支え合いの共生型地域づくり”のため、地域の高齢者の思いや力を「高齢者地域奉仕団」として結集し、地域課題の解決に向けて取り組む。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
認知症高齢者・人材育成対策費	46,619 (55,535) 国 9,654 - 36,965	<p>要介護者等の約半数が認知症の影響が見られており、重要な課題となっている認知症高齢者の対策について、総合的な推進を図る。</p> <p>また、介護サービスの質の向上のため、介護に関わる専門的人材の育成を図る。</p> <p>1 認知症高齢者・家族地域支援体制整備推進事業 8,944</p> <p>地域において、認知症高齢者・家族に適切な支援が円滑に提供される体制整備の推進を図る。</p> <p>(1) 滋賀県認知症高齢者・家族支援センター事業 3,165</p> <p>認知症高齢者ケアネットワークづくり事業 1,265</p> <p>(2) 医療との連携による早期発見・早期対応事業 1,720</p> <p>(3) 認知症対策人材育成事業 4,059</p> <p>認知症まちかどマンパワー支援事業 959</p> <p>2 高齢者虐待防止対策事業 5,469</p> <p>高齢者への虐待防止のため、関係機関の連携や支援等を検討するとともに、保健福祉関係者への技術的助言および人材育成等の支援を行う。</p>
老人生きがい対策費	77,679 (86,278) 国 34,581 - 43,098	<p>高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、生きがいをもって積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。</p> <p>1 老人クラブ活動費等補助 64,640</p> <p>単位老人クラブ、市町老人クラブ連合会、小規模老人クラブが行う活動費に対して補助する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
老人福祉医療費	<p>118,026 (224,529)</p> <p>－ 118,026</p>	<p>低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。</p>
<p>県立老人福祉施設運営費</p> <p>分</p> <p>使</p> <p>－</p>	<p>580,082 (570,733)</p> <p>354,180</p> <p>4,951</p> <p>220,951</p>	<p>県立老人ホームにおける入所者の処遇向上を図るとともに、施設および設備の整備を図る。</p> <p>1 県立老人福祉施設管理運営費 84,481</p>
<p>公私立老人福祉施設等整備助成費</p> <p>起</p> <p>－</p>	<p>92,000 (254,000)</p> <p>56,000</p> <p>36,000</p>	<p>介護サービス基盤整備を推進するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に要する経費に対して補助する。</p> <p>1 介護施設等施設整備費補助 92,000</p> <p>(1) 特別養護老人ホームの整備</p> <p>個室ユニット化への転換 2カ所</p> <p>(2) 地域ふれあい介護整備費補助</p> <p>デイサービス改修 4カ所</p> <p>逆デイサービス 4カ所</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,500,880 (1,607,229)</p> <p>国 92,577</p> <p>諸 215,610</p> <p>－ 1,192,693</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施等を行う。</p> <p>新 1 第 8 回全国障害者芸術・文化祭滋賀大会開催事業 36,000 全ての障害者の芸術および文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害者への理解と認識を深め、福祉分野だけでなく、芸術・音楽からの積極的な参加を募り、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的に 1 年間を通じて県内全域で実施される、第 8 回全国障害者芸術・文化祭滋賀大会の開催に要する経費を補助する。</p> <p>2 障害者地域生活移行促進事業 116,859 (1) 地域ケアシステム推進事業 16,911 地域ケアマネジメントの普及と定着を図るとともに、地域ケアサービスを充実強化するため、相談事業や在宅サービスに係る助言・情報提供等の支援等の事業を実施する。</p> <p>(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 99,238 体験型グループホームの支援により、地域生活への移行を促進するとともに、ボーダレス・アートギャラリー NO - MA の運営に対する支援や音楽祭の開催等により、障害者芸術・文化活動の振興を図る。</p> <p>3 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 967,413 重度心身障害者（児）等にかかる医療費負担の軽減を図るため市町に対し、補助を行う。</p> <p>4 障害者扶養共済制度施行事業 337,421 障害者の保護者が死亡した場合などに障害者に終身年金を支給する任意加入制度を実施する。 厚生労働省における『今後も制度を継続し、現行の制度の枠組みを基本としつつも、現在の経済状況を踏まえ、長期にわたって安定的に持続可能な制度へと見直すことが適当である』旨の検討を受けた制度改正にともない、保険料等の変更を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	4,357,675 (3,705,628) 国 431,416 繰 285,987 財 5,426 - 3,634,846	<p>障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費 2,589,840 障害福祉サービスの介護給付費および訓練等給付費等を負担する。</p> <p>2 自立支援医療費 1,056,756 (1) 更生医療給付費負担 186,525 (2) 自立支援医療費(精神通院医療) 850,570</p> <p>3 障害者自立支援推進事業 103,010 (1) 市町支援、不服審査会等の事務費 2,577 (2) 障害者自立支援緊急特別対策事業 81,640 障害者自立支援法の課題に対応するため、県独自に市町と共同して、利用者負担の軽減、事業者の運営支援、新体系サービスへの移行支援を行う。 (3) 障害者地域移行支援プログラム研究事業 18,793 入所施設等とグループホームの中間的な位置付けである「地域移行ルーム」において、障害者生活支援センターのサポートを受け、障害者が円滑に地域生活へ移行でき、それを継続できる地域移行支援プログラムを研究する。</p> <p>4 市町地域生活支援事業費補助 209,835 障害者自立支援法に基づき、市町において実施される障害者の地域生活支援に係る事業に要する経費に対して補助を行う。</p> <p>5 障害者自立支援特別対策事業費(特別対策) 391,643 (1) 市町障害者自立支援臨時特例事業費補助金 374,169 障害者自立支援法の円滑な施行を図るため、市町が行う特別対策事業に対し助成を行う。 (2) 在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業 7,000 民間の指定重度訪問介護事業者に対し、研修や備品整備等に要する経費を助成する。</p> <p>6 障害のある人の地域生活実態調査 6,591 障害者自立支援法の施行、障害者雇用促進法の改正等により、これまでの障害福祉の考え方や施策を進める仕組みなど、障害のある人を取り巻く環境が大きく変化し、障害のある人の意識も変化していることから、障害のある人の現在の生活実態や福祉サービスの利用実態等について調査を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	529,399 (519,780)	<p>共同作業所等の法定事業への移行支援や就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上のための支援の実施、生活・就労両面からの相談体制の整備などにより、障害者の就労促進と経済的自立を図る。</p>
国	24,227	
繰	75,800	<p>1 障害者雇用創出事業 32,322 障害者の経済的自立を図るため、全ての障害者従業員と雇用契約を締結する「社会的事業所」に対して支援を行う。</p>
-	429,372	<p>2 働き・暮らし応援センター事業 12,319 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」を県内7圏域全てに設置し、障害者の地域での職業生活における自立と社会参加の促進を図る。</p>
		<p>3 就労収入向上プロジェクト事業 23,215 「就労収入向上支援チーム」の設置や事業支援ワーカーの派遣を行い、共同作業所等の就労収入向上のための取組みに対して支援を行う。</p>
		<p>4 障害者共同作業所利用事業 243,355 38力所 505人</p>
		<p>5 就労継続支援事業(A型)設置促進事業 5,346 就労継続支援事業(A型)への移回事業所に対し、そこで働く障害者の社会保険料事業主負担の一部を補助することにより、A型事業所の設置を促進する。</p>
		<p>6 小規模作業所緊急支援事業費(特別対策) 41,800 障害者自立支援法の新体系サービスに直ちに移行することが困難な共同作業所に対して運営費を助成する。</p>
		<p>7 移行等支援事業費(特別対策) 16,000 (1) 移行推進コンサルタント派遣事業 13,912 小規模作業所等にコンサルタントを派遣し、移行のための体制づくりや事業内容の充実等、新体系に円滑に移行できるよう支援する。</p>
		<p>(2) 移行推進研修会開催事業 2,088 複数の小規模作業所等の経営者等に対して、経理事務(財務、会計の処理等)、法人格の取得等のノウハウを習得させるため、研修会を継続的に実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費	48,508 (47,236) 国 22,895 - 25,613	<p>発達障害のある人が身近な地域において自立した生活が送れるよう支援人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに啓発の実施により、発達障害に対する理解の促進を図る。</p> <p>1 発達障害者支援センター設置事業 32,878</p> <p>2 自閉症等発達障害支援体制整備事業 12,075 自閉症等発達障害のある人たちが、身近な地域で理解され自立した生活が送れるよう必要な事業を実施し、体制整備を行う。</p> <p>(1) 高機能自閉症地域生活ステップアップ事業 7,488</p> <p>(2) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 3,416</p> <p>3 発達障害者支援キーパーソン養成事業 3,555 地域生活支援センター等の職員を発達障害者支援センター「いぶき」に派遣し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。</p>
社会参加促進事業費	72,190 (81,718) 国 30,555 繰 1,000 - 40,635	<p>障害者の自立と社会参加を促進するための各種事業を推進する。</p> <p>1 障害者IT活用総合推進事業 11,262 障害者IT支援センターや地域ITサロンの設置・運営や、視覚障害者のデジタル機器の利用をサポートすることによって、ITを活用した就労支援や情報バリアフリー化の推進を図る。</p> <p>2 盲ろう者社会参加促進事業 12,748 盲ろう者の外出時における通訳介助者の派遣やコミュニケーション訓練、生活訓練等を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）援護費	288,314 (290,136) 国 51,484 繰 11,000 - 225,830	<p>1 障害児（者）地域生活支援等事業 97,950</p> <p>(1) 障害者生活支援センター設置事業 52,399 在宅の障害者の地域生活を総合的に支援するため、知的障害者（児）の自立促進に向けた相談支援体制の充実を図る。</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 15,551 障害者自立支援法の施行に伴い、専門的相談支援事業を円滑に実施するため、「滋賀県障害者自立支援協議会」による福祉圏域への支援、人材育成のための研修事業等を実施する。</p> <p>(3) 障害児者サポート総合補助 30,000 障害児者が安定した日常生活等が営めるよう支援する事業メニューから、市町が利用者の状況等に応じ事業を選択し障害児者の福祉の増進を図る。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">障害児童クラブ支援事業、障害児サマーホリデーサービス事業、障害児地域サポート推進事業、24時間対応型利用制度支援事業、点字新聞購読助成事業、スモン障害者採暖補助事業</p> <p>2 重症心身障害児（者）生活支援事業 16,175</p> <p>(1) 重度障害児（者）訪問看護利用助成事業費補助 4,691 医療的ケアを要する重度障害児（者）で、看護師配置のない通所施設等の利用者や訪問教育を受けている児童生徒が、看護師の派遣を受けた場合の経費について助成する。</p> <p>(2) 医療的ケアホーム運営事業 4,529 重症心身障害児（者）が医療面でのバックアップを受けながら、自立的な地域生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>3 障害児早期療育支援事業費補助 39,471 本県が独自に担ってきた早期発見・早期療育の障害児通園（デイサービス）事業の成果が充実されるよう、障害児家族の障害受容にかかる支援、乳幼児への早期専門療育にかかる支援を行う。</p> <p>4 相談支援体制整備特別支援事業費（特別対策） 11,000</p> <p>(1) 特別アドバイザー派遣事業委託 6,000 先進的な圏域の相談支援従事者や施設職員を他圏域に派遣することにより、県内の相談支援体制の充実強化を図る。</p> <p>(2) 相談支援事業立ち上げ支援事業費補助金 5,000 新たな相談支援事業の立ち上げや事業拡大に対し、整備費を助成する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
知的障害者援護費	<p>56,088 (118,019)</p> <p>— 56,088</p>	<p>1 障害者地域生活援助事業 25,708 障害者の自立に必要な指導と援助を行う障害者生活ホームの運営やグループホームの整備に対して支援を行う。</p> <p>(1) 障害者生活ホーム運営費補助 15,708 14カ所</p> <p>(2) グループホーム等整備費補助 10,000 創設1カ所</p> <p>2 知的障害者自立生活支援事業 30,380</p> <p>(1) 信楽通勤寮OB相談支援事業 6,144 信楽通勤寮のOB等を中心とした旧信楽町で暮らす知的障害者への相談支援を実施する。</p> <p>(2) しゃくなげ園アフターフォロー事業 3,853 しゃくなげ園閉園後も、卒業者の事後支援を行い、引き続き地域の障害者の生活を支援するため、身近な地域での相談支援体制を整備し、障害者の福祉の向上を図る。</p> <p>(3) 知的障害者自立生活支援事業費補助 11,346 知的障害者が、就労を継続しながら身近な地域で自立した生活をしていくために、県立信楽通勤寮の自立生活訓練機能を地域に分散して提供できるよう、必要な体制を整備する。</p> <p>(4) 強度行動障害等環境調整事業 4,948 強度行動障害等の重度障害者に対して地域生活適応のための環境調整を行い、家族等の介護者の負担を軽減するとともに、地域生活の継続を支援する事業に要する経費に対して補助する。</p>
県立児童福祉施設等施設整備事業費	<p>207,787 (57,209)</p> <p>繰 2,734</p> <p>— 205,053</p>	<p>県立施設（近江学園・むれやま荘・しゃくなげ園・旧湖北地域振興局地域健康福祉部医師宿舎・小児保健医療センター療育部・旧信楽通勤寮）の運営等に必要な修繕・改修等を行う。</p> <p>1 県立児童福祉施設等施設整備事業 207,787</p> <p>(1) しゃくなげ園解体撤去 134,041</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等整備助成費	522,734 (277,844)	社会福祉法人が行う障害者施設の創設等に対して助成する。 1 民間心身障害児者施設整備費補助 322,536
	国 287,523	2 小規模通所授産施設運営費補助 6,243 地域に根ざした活動を行っている共同作業所の長所を生かしつつ、より安定した法定施設として制度化された小規模通所授産施設の運営に要する経費に対して助成する。(継続2カ所)
	繰 119,933	3 障害者自立支援基盤整備事業費補助 119,933
	- 115,278	
公衆衛生総務費	743,849 (703,903)	県民に対して常に高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。
	- 743,849	1 精神医療センター負担金 743,849
精神保健福祉対策費	652,781 (657,732)	精神障害者の社会復帰施設の充実、より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
	国 229,419	1 精神科救急医療システム事業 105,049 休日、夜間等において緊急医療を必要とする者に対して、診察や入院等の保護を迅速かつ適切に行う。
	繰 11,913	2 精神科救急情報センター開設準備事業 64,966 精神科救急医療システムにおける課題の解消を図るため、「精神科救急情報センター」設置に向けての準備を行う。
	諸 150	3 精神保健福祉知識普及啓発事業 2,665
	- 411,299	(1) 精神保健福祉知識普及啓発事業 912 精神障害に関する正しい知識の普及などのため、啓発資料の作成・配布やつどいの開催を、精神保健福祉協会に委託して行う。 (2) 精神障害者スポーツ等振興事業 300 スポーツ活動や文化芸術活動を通じて、精神障害者の社会参加の促進、生活の向上を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 精神障害者社会復帰施設等運営助成事業 285,698</p> <p>(1) 精神障害者社会復帰施設運営費補助 268,695 生活訓練施設 3施設 通所授産施設 5施設</p> <p>(2) 精神障害者小規模通所授産施設運営費補助 17,003 2施設</p> <p>5 高次脳機能障害対策事業 7,344</p> <p>6 市町精神障害者生活支援推進事業 2,687 市町が行う次の事業に対して補助を行う。</p> <p>(1) 通所授産施設等通所交通費助成事業 1,860</p> <p>(2) 精神障害者就労促進事業 827</p> <p>7 精神障害者地域生活支援事業 66,790 障害者自立支援法の施行に伴い、各圏域における精神障害者への相談支援体制を確保する。</p> <p>8 精神障害者地域生活移行推進事業 14,830 精神科病院と連携のもと自立支援員を配置して退院可能な精神障害者に対し、地域生活への移行支援を経て地域の社会資源に結びつけ、退院促進を行い、継続した地域生活支援を行う。</p> <p>9 精神障害者の地域生活応援プロジェクト外事業（特別対策） 11,913</p> <p>(1) 精神障害者退院促進強化事業 退院促進事業に関する専門的知識を習得した指導者を養成するとともに、養成した指導者が地域で研修会を開催し、基本的知識の普及を図る。</p> <p>(2) ピアサポート強化事業 障害当事者が障害者の活動をサポートする形態で、地域交流や自己啓発などの社会参加に視する事業を実施する場合に、設備整備等に補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>228,432 (179,933)</p> <p>国 37,295</p> <p>使 3,426</p> <p>財 2,193</p> <p>繰 93,200</p> <p>諸 560</p> <p>－ 91,758</p>	<p>医療従事者の資質向上を図るための研修事業に対して補助するとともに、医療機関に対し、関係法令に基づく立入検査や改善指導を行い、適正な医療サービスの確保に努める。</p> <p>また、医師の地域偏在等に対応するために総合的な医師確保対策に取り組む。</p> <p>1 医療機関等指導事業 15,213</p> <p>(1) 院内感染対策事業 4,134 院内感染相談窓口および巡回指導・啓発チームを設置する。</p> <p>(2) 医療制度改革推進事業 680 医療制度改革の周知および患者リテラシーを中心とした医療計画推進事業</p> <p>2 在宅医療等推進事業 35,325</p> <p>(1) 入院から在宅への円滑な移行推進事業 4,828 病院の退院調整機能の充実強化と複数の医療機関が共同して作成する診療計画書（地域連携クリティカルパス）の作成を行う。</p> <p>(2) 医療資源の整備・充実とネットワーク構築事業 4,003 在宅医療を担う診療所間の連携と病院・訪問看護ステーションとの連携事業を行うとともに、定年退職看護師の再就業により看護職員を確保する。</p> <p>(3) 通所看護モデル事業 24,749 訪問看護ステーションの機能拡大を図るため、県内の訪問看護ステーションにおいて通所看護モデル事業を実施する。</p> <p>3 医師確保総合対策事業 170,549</p> <p>(1) 医師確保システムの構築 16,413 医師の把握、掘り起こしと県内外の情報収集、県施策の発信等を行う医師確保支援センターを運営する。</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり 34,523 大学に寄附講座を設置し、地域医療システム等の研究を行う。また、臨床研修医を対象とした研修会等を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 29,800 女性医師の再就業を支援するために必要な研修を実施するとともに、女性医師の離職防止を図るため、女性医師が働きやすい職場環境づくりの取り組みに対し助成する。</p> <p>(4) 積極的な医師の養成 44,400 医学生、臨床研修医および専門研修医を対象に修学資金、研修資金を貸与し、県内病院の医師確保を図る。</p> <p>(5) 働く意欲を引き出す職場環境整備 42,000 医師確保や医師の離職防止を図るため、医師が働きやすい職場環境の整備を行う取り組みに対し助成する。</p>
医療機関等整備費	232,331 (261,210)	<p>県民に対し適正かつ質の高い医療を提供していくため、医療機関の整備等に対し補助することにより、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 医療施設近代化整備促進事業 161,277 患者の療養環境や医療従事者の職場環境の改善のために病院が行う施設整備事業等に対して助成する。</p> <p>(1) 医療施設近代化整備促進費補助（1病院） 161,246</p>
救急医療対策費	398,616 (533,909)	<p>救急医療体制について、運営面の充実、医療施設間の連携強化、診療体制の拡充等、総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 318,545 初期から三次までの体系的な救急医療体制を確保するために必要な医療機関の運営費等に対して助成する。</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助 226,471</p> <p>(2) 小児救急電話相談事業 8,668 地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を図るため、地域の小児科医による電話相談事業を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 小児救急医療支援事業費補助 55,344 小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対して助成する。</p> <p>(4) 小児救急休日夜間医療確保支援事業 27,612 休日夜間における小児救急医療体制を支える病院に対し運営費を助成する。</p> <p>2 救急医療機関施設等整備促進事業 4,921 病院群輪番制病院の救急等に必要な設備整備に対して助成する。</p> <p>3 救急医療情報システム等運営事業 56,598 県民に救急医療情報を24時間提供するため、インターネットや自動音声等で案内のできるシステムを運営する。</p> <p>4 救急医療普及啓発事業 14,382 本県の新たな救急医療体制の確立に向けて必要な施策を行う。</p> <p>(1) 小児救急医療普及啓発事業 3,836 保護者に対して小児の急病時の対応方法等についての啓発を行い、適切な受動行動が得られるようにするための啓発を行う。</p> <p>(2) 救急・災害研修事業費補助 8,200 医師、看護師、救急救命士等の医療従事者に対し、救急・災害時に必要な医療知識、技術等の専門研修を実施する。</p> <p>(3) 小児救急医療体制等緊急対策事業 1,047 各医療圏ごとに、病院勤務医と診療所医師との協働等地域の実情に応じた小児救急医療体制の確保について、協議・検討する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	469,795 (576,748)	<p>看護職員の養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に推進し、看護職員の充足に努めるとともに、資質向上を図る。</p> <p>1 看護職員の資質向上 7,004</p> <p>(1)がん専門分野看護師育成事業 3,891</p> <p>(2) 安心・安全・快適な出産のための病院内助産所開設促進事業費補助 2,000 産科を有する病院に院内助産所・助産師外来の設置を促進し、安心・安全・快適なお産の場を確保する。</p> <p>2 看護職員の養成 169,053</p> <p>(1) 看護師等養成所施設整備費補助(2校) 8,265</p> <p>(2) 看護師等養成所教育環境改善設備整備費補助(1校) 2,650</p> <p>3 看護職員の確保定着 277,738</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助 82,773</p> <p>(2) 医療従事者子育て支援ベビーシッター派遣事業費補助 1,695 病院が医療従事者の子をベビーシッター等のサービス提供者に緊急一時的に預けた日数に応じてその費用を助成する。</p> <p>(3) 看護職員修学資金貸付 76,764</p> <p>(4) 県立看護師等養成所授業料資金貸付 107,050</p> <p>(5) ワークライフバランスの実現を目指した魅力ある病院づくりモデル事業 2,000 看護職員の出産・育児等それぞれのワーク・ライフ・バランスの実現を目指した働きやすい職場環境づくりを行う。</p> <p>(6) 看護職員精神保健サポート事業 1,458 県看護協会および県立看護師等養成所 2校にカウンセラーを設置し、職場での人間関係やメンタルヘルスに関する相談を行い、看護職員の離職防止を図る。</p>
	国 76,221	
	使 9,410	
	諸 82,125	
	- 302,039	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	31,259 (115,398) 国 2,821 使 23,099 - 5,339	<p>医薬品の適正使用を推進するため、医薬品の副作用等安全性情報の収集・伝達、県民に対する正しい知識の普及啓発、薬事関係者の資質向上等を行うとともに、医薬分業の推進を図る。</p> <p>また保健所において、薬局、医薬品販売業等の許可・届出受理事務を行う。</p> <p>1 薬局開設等許可事務 18,776</p> <p>(1) 登録販売者試験の実施 14,926 薬事法の改正に伴い新たな医薬品販売制度が平成21年度から始まるため、販売に従事するものの登録販売者試験を行う。</p> <p>2 薬事関係団体の指導育成 5,339</p> <p>(1) 医薬品適正使用推進費補助 5,149</p> <p>3 医薬分業対策 849</p>
薬業振興対策費	16,566 (29,779) 使 2,880 - 13,686	<p>本県の代表的地場産業である「滋賀のくすり」のイメージアップを図るための事業等に補助するとともに、製薬企業の製薬技術の向上支援などを行う。</p> <p>また、薬事法に基づく医薬品等の製造販売承認・許可事務を迅速に行う。</p> <p>1 地場薬業の振興対策 1,070</p> <p>(1) 地場薬業振興対策費補助 800</p> <p>2 製薬技術の向上支援 2,450</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬物乱用防止対策費	7,838 (9,647) 27 4,923 - 2,888	<p>覚せい剤・シンナー等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用の危険性、有害性を周知する啓発活動や立入検査を行う。</p> <p>また、麻薬、大麻、向精神薬および覚せい剤取扱者等に対して、適正な取扱・管理を指導するとともに、不正使用、不正流通等の防止を図るため、必要な取締りを実施する。</p> <p>さらに、不正栽培・自生の大麻・けしの発見除去に努める。</p> <p>1 薬物乱用防止啓発活動 4,935</p> <p>(1) 薬物乱用防止啓発活動補助 2,703</p>
献血対策費	7,737 (11,401) - 7,737	<p>県民の医療に必要な血液を、すべて献血により確保するため、献血思想の普及啓発に努めるとともに、献血推進組織の育成および献血受け入れ体制の整備を図る。</p> <p>あわせて医療関係者に対して、血液製剤の適正使用について協力を求める。</p> <p>1 献血思想の普及啓発 6,283</p> <p>(1) 献血啓発活動事業 500</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>50,315 (43,731)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 7,748</p> <p>－ 29,545</p>	<p>1 生活衛生推進事業 20,220 理・美容所、旅館業およびクリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、衛生水準が確保・向上されるよう監視指導の強化を図る。 また、生活衛生関係施設、食品関係施設および薬事関係施設のデータの集中化とネットワーク化を図るため、「衛生関係施設総合管理システム」を開発する。</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 2,312</p> <p>(2) 衛生関係施設総合管理システムの開発（生活衛生関係施設分） 9,200</p> <p>2 生活衛生指導助成事業</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095 生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るとともに、営業者自らの自主的衛生管理の取り組みを推進するため、（財）滋賀県生活衛生営業指導センターの行う経営相談等の指導事業や振興事業等に対し助成する。</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>109,676 (136,752)</p> <p>使 1,506</p> <p>諸 215</p> <p>－ 107,955</p>	<p>犬、ねこ等の家庭動物の適正飼育、動物取扱業施設および特定（危険）動物飼養施設に対する監視指導の強化を図り、県民への危害防止および快適な生活環境の確保に努めるとともに、関係団体との連携のもと、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 2,661</p> <p>(1) 動物愛護普及事業費補助 1,000 （財）滋賀県動物保護管理協会が実施する動物愛護フェスティバルに対して助成を行う。</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 14,153 動物保護管理センターの施設の適正な管理および収容犬の飼養、殺処分を適正に行う。</p> <p>3 動物保護管理事業 92,862</p> <p>(1) 動物管理業務委託 89,254 野犬の捕獲および市町、保健所で引取られた犬猫の回収等を（財）滋賀県動物保護管理協会に委託する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	78,882 (82,819)	1 食の安全確保推進事業 24,418 「滋賀県食の安全・安心アクションプラン」および「滋賀県食品衛生監視指導計画」に基づき、県民の視点に立った効率的・効果的な食品の安全確保に向けた総合的な取り組みを推進する。
	使 57,886	また、生活衛生関係施設、食品関係施設および薬事関係施設のデータの集中化とネットワーク化を図るため、「衛生関係施設総合管理システム」を開発する。
	- 20,996	(1) 食品関係営業施設の許可 7,690
		(2) 衛生関係施設総合管理システムの開発(食品関係施設分) 5,500
		(3) 食の安全対策委員会の運営 699
		2 食品・添加物試験検査事業 28,069 効率的な試験検査を実施するとともに、残留農薬検査等の充実強化を図り、違反食品の排除に努める。
		(1) 食品、添加物等の規格基準検査 4,113
		(2) 農産物の残留農薬検査 7,150
		(3) 食品等の検査機器の整備 3,300
		3 食中毒予防対策事業 12,227 ノロウイルス等食中毒予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。
	4 食品衛生指導対策事業 8,571 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図るとともに、自主的な衛生管理の取り組みを促進する。	
	(1) 食品衛生普及活動事業補助 4,122 (社)滋賀県食品衛生協会が実施する消費者、食品事業者に対する食品衛生思想の普及啓発等に対して助成を行う。	
	(2) 食品衛生推進事業委託 1,926 知事が(社)滋賀県食品衛生協会の会員の中から委嘱した食品衛生推進員による巡回指導を食品衛生協会に委託する。	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 食品安全監視センター事業 5,597</p> <p>(1) S - H A C C P の普及事業 1,138 平成18年度から認証を開始したS - H A C C P (食品自主衛生管理認証制度)の対象施設、対象業種を拡大し、さらなる自主衛生管理の推進を図る。</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 4,080 食品の安全性を確保するため、広域流通食品等製造施設(特定製造施設)に対する専門的な監視指導を行う。</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	47,806 (206,660)	<p>B S E 安全対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 23,050 法に基づくと畜検査により、食用不適となった食肉を排除するとともに、と畜場関係者に対して、微生物検査結果等に基づく食肉の衛生的な取扱いを指導する。</p> <p>(1) 牛海綿状脳症(B S E)スクリーニング検査 9,516</p> <p>2 食肉衛生検査所の解体整備 20,660</p>
水道事業総務費	7,478 (12,905)	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 滋賀県水道水質管理計画の実施 5,045 水道水質管理計画に基づき、県内の主要な水道水源の水質監視を行うとともに、水道水検査機関の精度管理を実施する。</p> <p>2 水道水に係る健康危機管理 567 滋賀県水道水健康危機管理実施要綱に基づき、水質汚染事故等の発生時における危機管理を強化充実し、水道水を原因とする健康被害の発生予防、拡大防止等を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道広域化促進事業費	537,813 (579,789) 起 95,000 - 442,813	<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業 水源開発施設（青土ダム）の建設に伴う企業債元利償還金に対する補助および出資を行う。</p> <p>(1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 14,362</p> <p>(2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 46,451</p> <p>2 水道用水供給事業上水道事業 県営用水供給事業の統合に向けて東南部の経営基盤を強化するための補助および南部の水道広域化施設に係る建設改良費に対する出資を行う。</p> <p>(1) 東南部経営基盤強化補助 382,000</p> <p>(2) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 95,000</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>60,371 (72,519)</p> <p>－ 60,371</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助 59,883</p>
<p>国民健康保険健全化 対策費</p>	<p>7,600,418 (8,036,399)</p> <p>財 2,215</p> <p>諸 50,000</p> <p>－ 7,548,203</p>	<p>医療費増高による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分および低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対し県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助 132,175</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 2,448,477</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金 623,119</p> <p>4 国民健康保険調整交付金 4,344,432</p>
<p>後期高齢者医療費等 対策費</p>	<p>10,644,629 (8,599,558)</p> <p>分 90,318</p> <p>国 90,318</p> <p>－ 10,463,993</p>	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、保健事業等について広域連合に対して県費負担するとともに、市町に対して低所得者等の保険料軽減分の補填について県費負担する。</p> <p>1 老人医療給付費県費負担金 735,951</p> <p>新 2 後期高齢者医療給付費県費負担金 8,095,456</p> <p>新 3 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 270,954</p> <p>新 4 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 1,232,601</p> <p>新 5 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 249,188</p> <p>新 6 後期高齢者医療保健事業費補助 50,528</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>女性福祉等対策費</p>	<p>43,912 (41,258)</p> <p>国 15,481</p> <p>— 28,431</p>	<p>配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。</p> <p>1 配偶者暴力相談支援センターの機能強化 7,272</p> <p>保護相談業務員、心理療法担当職員の配置やDV法律相談の実施等により配偶者暴力相談支援センターの機能を強化する。</p>
<p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>13,096 (57,693) (事業組替後 10,099)</p> <p>国 75</p> <p>— 13,021</p>	<p>次世代育成支援行動計画に基づき、県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>新1 地域力を生かす子育ての"わ"づくり研究事業 4,100</p> <p>子育て中の親が抱く子育ての負担感や不安感の緩和を図り、社会全体で持続的に子育てを支える仕組みづくりの実証を行う。</p> <p>新2 (仮)「社会で子育てを支えるしが」検討事業 5,975</p> <p>県民意識調査を実施して、子育て支援等に関する県民の意識やニーズの把握・分析を行うとともに、社会で子育てを支える今後の施策のあり方について、大所高所に立った深い見識に基づく提言を得るため、有識者等による懇話会を設置して検討を進める。</p> <p>また、検討結果を県民への提言として公表し、フォーラムを通して「社会で子育てを支えるしが」を推進する気運の醸成を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童健全育成事業費 国 -	882,137 (459,996) (事業細替後 738,793) 390,933 491,204	専用室、小学校の余裕教室、児童館等を利用して、昼間保護者のいない概ね小学校低学年児童の健全育成を図る放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。 また、地域における子育て支援の拠点として、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育て親子に対する相談・支援を実施するための経費に対し、助成する。 1 児童健全育成事業費補助 717,879 (1) 放課後児童健全育成事業費補助 402,419 (2) 地域子育て支援拠点事業費補助 285,414
児童厚生施設等設置促進費 国 -	47,564 (28,231) 23,088 24,476	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 39,321 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。(6か所) 2 児童館等整備費補助 6,860 児童館の整備を行う市町および社会福祉法人等に対して、経費を補助する。(1か所)
利用しやすい保育所づくり推進事業費 国 -	469,559 (741,736) (事業細替後 510,533) 44,060 425,499	障害児保育に係る保育所職員の資質向上や家庭支援推進保育等に必要保育士の設置、地域の子育て支援事業の実施について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進め、利用しやすい保育所づくりを推進する。 1 障害児保育推進事業費補助 153,000 2 保育対策等促進事業費補助 243,120 (1) 低年齢児保育保育士等特別配置事業

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 病児・病後児保育事業費補助</p> <p>3 家庭支援推進保育事業費補助 53,484</p>
里親委託事業費	<p>139,601 (104,695)</p> <p>国 67,039</p> <p>分 3,134</p> <p>－ 69,428</p>	<p>里親の育成や育児支援を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。</p> <p>1 里親家事援助員派遣事業 4,796</p> <p>概ね3人以上の子どもを預かる里親に週1回程度家事援助員を派遣し、育児や家事等の負担が大きい里親への支援を行う。</p>
母子家庭等医療給付費	<p>351,673 (387,354)</p> <p>－ 351,673</p>	<p>母子家庭の母および子、ひとり暮らしの状態が1年以上続き、今後 も続く(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。</p> <p>1 母子家庭福祉医療費補助 343,014</p> <p>2 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 6,259</p>
児童虐待防止等対策費	<p>138,331 (203,145)</p> <p>国 37,948</p> <p>諸 3,170</p> <p>－ 97,213</p>	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の一層の総合的な推進を図る。</p> <p>1 児童虐待防止対策事業 39,109</p> <p>(1) オレンジリボン・キャンペーン事業 5,000 子どもの虐待防止に向けたメッセージリボンのキャンペーンを行うことにより、児童虐待防止の啓発を行う。</p> <p>(2) 市町支援強化事業 4,174 市町の相談体制、ネットワーク機能強化への助言を行うスーパーバイザーの派遣を行うとともに研修を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 児童相談所機能強化事業 1,466 虐待の診断や保護者への対応について、法医学の医師による助言指導を受ける体制を整備する。</p>
青少年育成推進事業費	<p>30,012 (35,339)</p> <p>— 30,012</p>	<p>1 しがこども体験学校推進事業 4,070 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、地域社会全体での青少年の健全な育成環境づくりを進める。</p> <p>新 2 出会い発見！青少年応援事業 9,119 社会との接点が希薄化している若年層を対象として、NPO、職業人等との出会いの場をコーディネートする体制の充実を図り、青少年の自立支援を進める。</p>
青少年非行防止対策事業費	<p>88,004 (87,835)</p> <p>国 2,319</p> <p>— 85,685</p>	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,721 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業 23,086 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業 60,979 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに立ち直り支援システムの充実を図る。（9センター）</p>